

独占禁止法事件における民事訴訟

公正取引委員会競争政策研究センター 第7回 大阪シンポジウム

日時 令和7年1月24日（金）13:00~16:00

参加申込みサイト

会場 ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター
大阪府大阪市淀川区西中島6-2-19
オンライン（ライブ配信）同時開催 日英同時通訳あり



プログラム

独占禁止法では、民事的救済措置として、損害賠償請求及び差止請求について定められています。
本シンポジウムでは、これら請求を含む、独占禁止法に関する民事訴訟に関して、日本における活用状況、更なる活用に向けた課題、公正取引委員会が果たすべき役割や海外との比較について、独占禁止法の研究者及び実務家による講演・パネルディスカッションを行います。

- 13:00 【開会の辞】
松島法明 大阪大学社会経済研究所教授・競争政策研究センター所長
- 13:05 【Introduction】
品川武 公正取引委員会官房政策立案総括審議官
- 13:10 【講演①】
「独占禁止法事件における民事訴訟～EUとの比較において～」
Simon VANDE WALLE 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 13:30 【講演②】
「民事訴訟活性化に向けた課題と提言」
酒匂景範 大江橋法律事務所パートナー弁護士
- 13:50 【講演③】
「民事訴訟における公正取引委員会の役割」
笠原宏 関西大学法学部教授、元公正取引委員会官房政策立案総括審議官
- 14:10 休憩（コーヒープレイク）
- 14:40 【パネルディスカッション】
＜モデレーター＞
和久井理子 京都大学大学院法学研究科教授
＜パネリスト＞
Simon VANDE WALLE 東京大学大学院法学政治学研究科教授
酒匂景範 大江橋法律事務所パートナー弁護士
笠原宏 関西大学法学部教授、元公正取引委員会官房政策立案総括審議官
- 15:30 【質疑応答】
- 15:55 【閉会の辞】
池田千鶴 神戸大学大学院法学研究科教授

後援 (公社) 関西経済連合会

共催 大阪弁護士会、大阪商工会議所、(一社)電子情報技術産業協会、(公財)公正取引協会、神戸大学社会システムイノベーションセンター、科学研究費補助金【基盤研究A】（研究代表者：池田千鶴教授（神戸大学））「プラットフォームの影響拡大に伴う多元的リスクに対応した次世代規制の包括デザイン」、科学研究費補助金【基盤研究S】（研究代表者：和久井理子教授（京都大学））「世界に開かれた日本独占禁止法データベースを基礎とするモデル競争法の創生」

申込み 令和7年1月22日（水）17:00までに、
参加申し込みサイト（上記二次元コード又は下記URL）からお申込みください。

<https://www.jftc.go.jp/training/110/cprcevent.html>

※参加申込み締切り後、オンラインでの参加御希望の方には、お申込みの際に登録されたメールアドレス宛てに、本シンポジウムに参加するためのURLを送付いたします。

※お申し込みの際に登録された個人情報は、公正取引委員会競争政策研究センター事務局が管理し、本シンポジウムの運営に必要な業務に利用いたします。また、登壇者に参加者名簿として提供することがあります。これらについては、お申し込みにより参加者ご本人に同意いただいたものとして取り扱わせていただきます。

問い合わせ先

公正取引委員会競争政策研究センター事務局 Tel : 03-3581-1848 E-mail : cprcsec@jftc.go.jp